

事務事業名	固定資産税(土地)課税事業				☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	市民部		所属課	税務課
施策名	計画 16	行財政改革の推進			所属係	市税班		課長名	後藤一男
基本事業名	体系 56	自主財源の確保			担当者名	西村直高		電話番号 (内線)	248-1114(直通) 1128
予算科目	会計 02	款 02	項 02	目 02	事業 24	賦課徴収事業			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返				☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 25 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) 課税客体となる土地に対して適正な評価額を算出し課税するために必要な事務である。 (業務の内容) 登記通知書及び現地調査等による課税対象の現状把握、不動産鑑定評価・時点修正、課税入力、評価額縦覧・閲覧、納税通知書出力・封入・発送、字図修正、土地台帳整理 (予算の内訳) 消耗品費(固定資産概要調書代)、役務費(切手代)、委託料(字図修正・標準地評価・名寄帳マイクロ化)					総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
						事業費計 (A)		0	
						人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間		
						人件費計 (B)		0	
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

登記通知書及び現地調査等による課税対象の現状把握、不動産鑑定評価・時点修正、課税入力、評価額縦覧、納税通知書出力・封入・発送、字図修正、土地台帳整理

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

1月1日現在で市内に有する固定資産税対象の土地所有者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市民に信頼される公平で適正な課税

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

自主財源の確保

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 土地課税対象物件数	箇所
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 土地課税対象者	人数
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 問合せ及び苦情等の数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 経常一般財源比率	%
イ 徴収率	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		18,492	19,560	19,560	19,560	19,560	
			事業費計 (A)	千円	0	0	18,492	19,560	19,560	19,560	19,560
	人件費		正規職員従事人数	人			2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間			2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			人件費計 (B)	千円	0	0	9,528	9,528	9,528	9,528	9,528
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	28,020	29,088	29,088	29,088	29,088
活動指標		アイウ	箇所			59,497	60,000	60,000	60,000	60,000	
対象指標		アイウ	人数			33,976	34,000	34,000	34,000	34,000	
成果指標		アイウ	件			33	30	28	26	24	
上位成果指標		アイウ	%			98.56	98.57	98.57	98.57	98.57	
			%								

事務事業名	固定資産税(土地)課税事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地方税法, 合志市税条例

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

全国的な地価は下落傾向が続いているが、当市は負担水準の関係から、なだらかではあるが課税標準額は上昇している状況である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

評価額は下落しているのに、税額が上がっているとの苦情、評価額自体が高すぎるとの苦情。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 各政策を推進していくうえの基本である財源の確保のための事業であり、整合性はある。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 納税は国民の義務であり、その根拠になる課税事務は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 課税対象の把握を適切に行っている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 現況確認を充実させ成果向上を目指す。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 市の財源が確保できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 庁内に類似事業がなく、他の手段は考えられない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現時点の事業費は最低限の予算で対応しており、これ以上削減されると事業が成り立たない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現時点の人数で効率的な事務に取り組んでおり、これ以上削減されると事業が成り立たない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 課税事業の根幹である公平・公正に努めているが、現況確認を充実させる必要がある。

合志市

事務事業名	固定資産税(土地)課税事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

現況確認を充実させ成果向上を目指す。
課税事業の根幹である公平・公正に努めているが、現況確認を充実させる必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

土地課税業務の基本である現況確認を徹底させる必要があるが、現況確認が現体制(時間・労力)では、詳細にできず苦慮している。限られた条件(時間・労力)で効率的に調査できる体制を構築する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項